

# 起 提 題 問

## 人口減社会での地方私大の役割と 私大の再編・統合の課題

20年にわたるグローバル人材育成と、「めぶく。プラットフォーム前橋」での実践から

**地域の大学も企業も「東京」しか見ていなかった**

前年度まで右肩上がりだった本学の志願者数も、2023年度入試で伸びが止まったと感じています。徐々にではなく突如襲ってきた人口減の波に、さすがに焦りました。「教育を充実させれば地方私大でも伸びる」時代は終わり、「教育面の努力だけでは先が見えない」フェーズに足を踏み入れた実感があります。第11期中教審大学分科会でも少子化の中の高等教育を学生保護の観点から議論しましたが、第12期にもこの主題は引き継がれ、さらに適正規模も含めた、高等教育のあり方にも議論が及びます。前橋市も少子化と若者の転出超過が課題で、\*1 15〜19歳は年間500人弱が転出、うち東京への転出が4割以上を占めます。

かつて地方大学と地域の産業界は、互いに誤解し合う不幸な関係でした。大学は、大卒者が勤めるに値する企業は地元にはないと思いつき、チャーターバスで東京の就職イベントに学生を送り込む。企業も、地元私学の学生は受験に敗れた「負け組」の認識で、東京の有名大学から新卒を採用する。これでは若者は地元には残りません。自治体も同じで、転出超過に危機を感じると、大学誘致や公立大の新設を企図しがちです。地域の私大が眼中にないか、期待していないのです。私大側から見れば、産業界や自治体との信頼関係をつくらせていなかったと言えます。

**地域の課題は自学の課題  
同じ目線、足並みで進む**

本学は、定員割れを機にグロー

カル人材育成にかじを切り20年。地元就職率は7〜8割、地元の高校や企業からの信頼も高まり、地域の困り事の、最初の相談先となる状態にまでこぎ着けました。

地域連携は、2018年発足の「めぶく。プラットフォーム前橋」でさらに進展【P.4図表1】。地域人材の育成・定着を目的に、互いを知り、課題を解決し合おうと、市行政、商工会議所、市内の大学が手を組みました。何より大きいのは、前橋市が人材育成を自分事と考え、行政施策の一環としている点。大学の企画に「参加してもらう」のではなく、自治体や産業界、そして大学が地域の課題に自分事として取り組み、同じ歩調で進むことが、地域連携を實質化する肝だと考えます。本学も活動を通じて、人手不足や事業承継といった

共愛学園前橋国際大学 学長

### 大森 昭生

おもしろあきお ●東北学院大学大学院文学研究科博士前期課程修了。1996年共愛学園に着任。2016年より現職。2021年短期大学部学長を兼務。教学マネジメント指針を作成した特別委員会の委員のほか、中教審教育振興基本計画部会、同大学分科会、同質保証システム部会、内閣官房地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議、同地方大学・産業創生法施行状況検討に係る有識者会議等の委員を歴任。

地元企業の課題や、学生をぜひ送り出したいと思える市内の優良企業との存在を初めて知りました。

近年は、市の介在によって市内5大学の授業動画を市内の中高に配信する取り組みが実現。また、地元企業の次世代幹部が5大学を回り経営を学ぶビジネススクールは、次世代幹部同士のネットワーク構築に役立つと好評です。

これらの取り組みの多くは、前橋市のDX推進の流れに合わせた

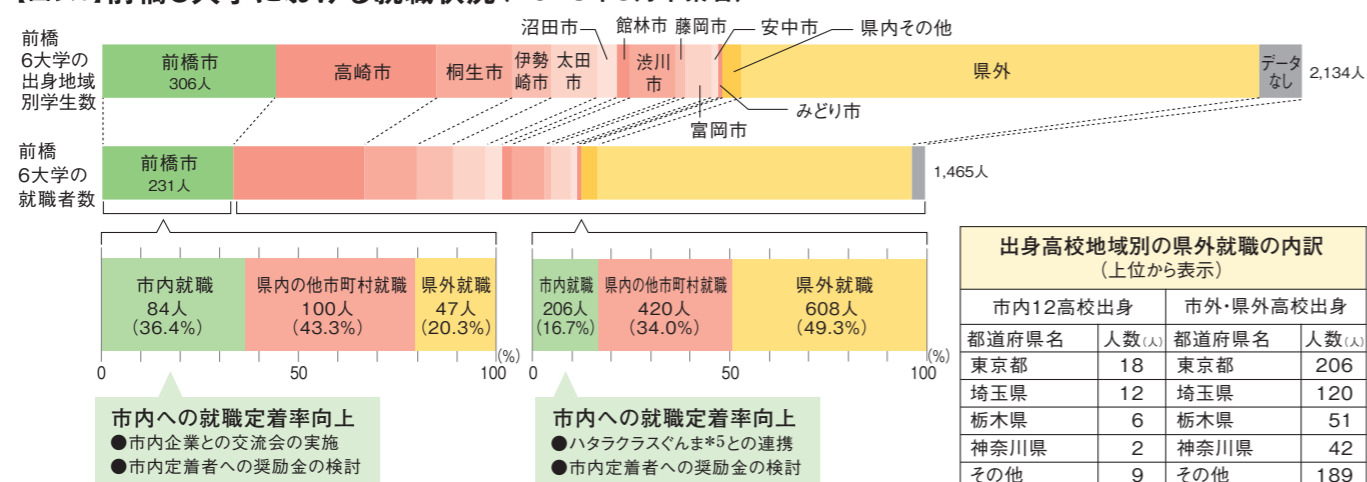
\*1 2017年

取材・文 / 児山雄介 撮影 / 亀井宏昭





【図表3】前橋6大学における就職状況(2018年3月卒業者)



\*中央教育審議会大学分科会(第151回)大森委員発表資料「『めぶく。プラットフォーム 前橋』について」(2019年)  
\*5 グローカル・ハタラクラスぐんま。群馬県内の大学・企業が連携して外国人留学生らの定住促進などに取り組むプロジェクト

【図表4】明和学園短大の共愛学園への運営移管の概要

大学	学校法人(設置校)	創元年(母体)	建学の精神	学部・学科(専攻、コース)	収容定員数*6 専任教職員数	移管のしかた、 移管後の短大の形態
明和学園短大	平方学園 (短大、高校、 幼稚園、児童クラブ)	1933年 (平方裁縫女学校)	進取	生活学科 (子ども学、栄養)	200人 専任教員25人、 専任教職員9人	▶名称：共愛学園前橋国際大学短期大学部に変更 ▶所有する土地や建物、図書など：無償譲渡 ▶学科、専攻、入学定員、教育課程、学費：原則変更なし ▶教職員：希望者は全員、共愛学園が雇用
共愛学園前橋国際大学	共愛学園 (大学、高校、 中学、小学校、 こども園、学童クラブ)	1888年 (前橋英和女学校)	共愛・共生の精神	国際社会学部 国際社会学科 (英語コミュニケーション、国際、 情報・経営、心理・人間文化、 児童教育)	1,112人 専任教員32人、 専任教職員33人	

\*6 2021年4月(移管当時)

も、地域を舞台とした教育や活動への理解を、研究実績と同じくらい重視する教員採用を続けてきたからこそ、ことさら自学で企画しなくても、地域からのオファーで次々と地域での学びや研究が生まれる好循環をつくれています。

さらに、地域内の大学が連携しているなら、若者の流出状況データをもち寄って統合してはいかがでしょうか。国立、私立大学は原則自治体の管轄外であり、地域外に転居しても住民票を移さない若者が多いため、「進学時、就職時にどれだけの若者が流出したか」の詳細は、教育機関が協力し合って初めて実態がつかめます。前橋市では、プラットフォーム設立時に課題抽出のため共同IRでこのデータを集計、人材定着施策の基礎資料としています【図表2、3】。

**「経営困難校は退場」で本当にいいのか**

2021年、法人間の移管が成立し、明和学園短大を本学の短期大学部としました。これもプラットフォームの成果の一つです【図表4】。共に地域活性化に取り組む中で人材育成の熱意が共有され、まずは現場レベルで相談があり、前橋市の教育力の維持、向上

という目的が一致して設置者変更手続きへと進みました。

むしろ、社会的意義だけでなく、本学が得るメリットも考慮のうえです。特に、自前での設置が簡単ではない理系分野への領域拡大は魅力でした。例えば、本学のリソースである経営学と短大の栄養学を掛け合わせれば、群馬県の基幹産業である食品産業を担う、文理融合型の人材が育てられそうです。

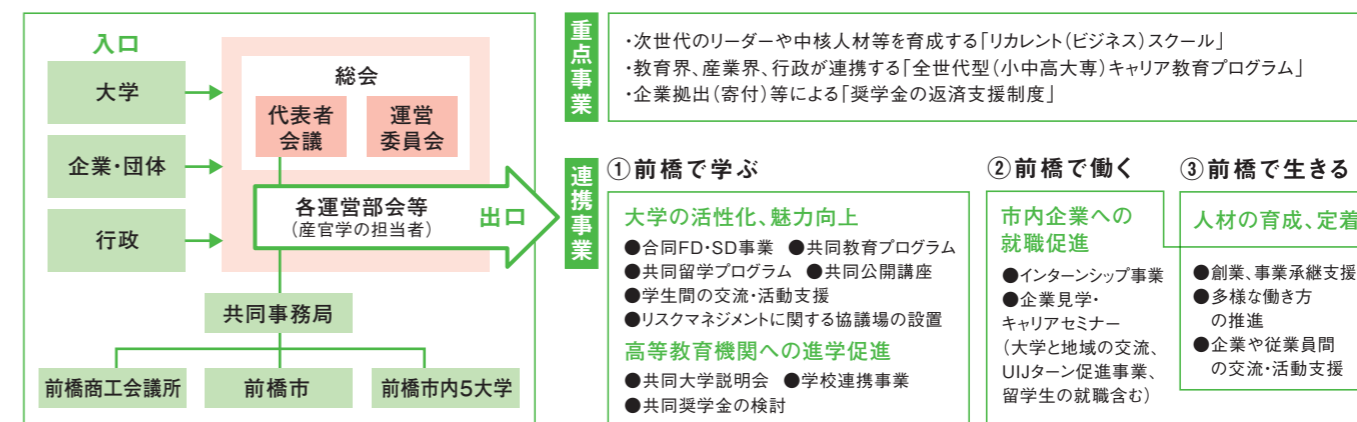
\*7 国の理系学部再編支援の申請も視野に入れて、理事長からパート事務員までが対等に話し合うスタッフ会議で検討を進めています。

定員割れで経営を自立できない私大は統廃合すべき、というのが世の論調ですが、地方には、「都市部には進学できないが地元でなら進学できる」状況の高校生が数多くいます。各校の努力だけでは学校経営がままならないであろう今後、競争原理に任せて地方私大を減らせば、日本全体の大学進学率が下がるでしょう。本当にそれでいいのでしょうか。

地方の進学機会を守る空気をつくるためには、地域に必要とされるだけの教育の質担保が前提となります。そのうえで地域における自学の存在意義の再定義が、真の意味で地域の一員になりきるための第一歩となるでしょう。

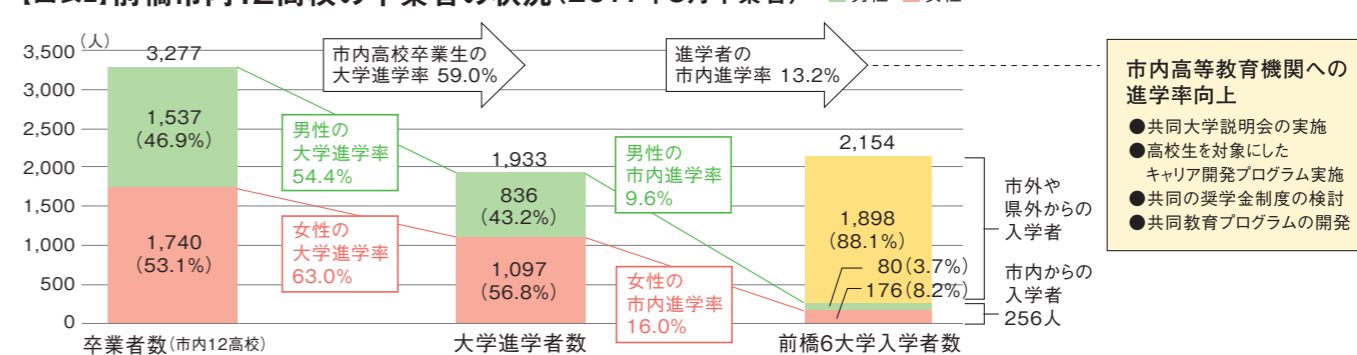
\*7 文部科学省「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援」(令和4年度第2次補正予算額3,002億円)

【図表1】「めぶく。プラットフォーム前橋」の協議会体制と取り組み



\*めぶく。プラットフォーム前橋「めぶく。プラットフォーム前橋の取組と方向性について」(2020年)

【図表2】前橋市内12高校の卒業生の状況(2017年3月卒業者)



\*中央教育審議会大学分科会(第151回)大森委員発表資料「『めぶく。プラットフォーム 前橋』について」(2019年)

ものです。<sup>\*2</sup> デジタル田園都市国家構想推進交付金で全タイプの採択を受けるなど、市の取り組みは社会から評価され、大手企業の拠点設置も進行中です。本学でも<sup>\*3</sup> 太陽誘電とのテック人材育成ワークショップを実践したり、前橋に大規模なオフィスを構えた<sup>\*4</sup> デロイトとのアントレプレナー講座などの産学連携教育の構想が進んだりしています。地域が勢いを持ったときにその流れに乗れたのは、プラットフォームを介して日頃から課題を共有し、共に解決する関係性を築けていたからこそです。

一方で、プラットフォーム設置当初の想定と比べると、「ここまですりかかっている」現実もあります。ブースを設けて5大学による共同学生募集をしても、高校生はまばらでしたし、共同公開講座も、かえって手間がかかる状態。地元企業が資金を供出する奨学金制度も実現は道半ばです。プラットフォームへの参加に、人、時間、お金などのコストを上回るメリットがあるのかという検証も行っていかねばなりません。

**地域の来賓ではなく、来賓に胸章を付ける側へ**

本学での経験から、地域から頼

られる存在になるために大学ができることを考えてみると、まず必要なのは、地域の一員として雑巾がけから始める覚悟。「第二の建学」と言えるレベルの、学長の固い意志です。かつての本学しかり、大学には、地域に目を向ける手貸す<sup>\*</sup>といった、一段上から見守るような意識がないでしょうか。地域の催しがあれば、胸章を付けられる来賓として招かれるのではなく、来賓に胸章を付ける事務局側にならなくては、地域と同じ足取りでは歩けません。

そして、粘り強くアプローチすること。本学も、地域の信頼を得たとと言えるまでに10数年かかりました。自学が地域を知らないうちは、地域も自学を知りません。「目を向けてくれない」と思ってしまうのは待ちの姿勢だからで、先に声をかけなければいけないのはこちらです。両思いになるまで諦めずにアプローチしてください。

地域連携を重視した人事も不可欠です。地域連携室をつくれれば連携が進むわけではなく、あらゆる教職員に、常に「地域と何ができるか」を考える姿勢が求められます。地域の一員である旨を示すビジョンを掲げ、賛同する人を採用し、一員たる活動を評価する制度が、それを支えるでしょう。本学

\*2 内閣府の地方創生事業。2023年採択。タイプX「マイナンバーカードをベースとした商業と交通の決済連携による地域活性化」(事業費3億円)のほか、タイプ1、タイプ3でも採択

\*3 太陽誘電(株)。電子部品を主力とするグローバル企業

\*4 デロイト トーマツ グループ。世界最大の会計事務所デロイト トウシュ トーマツの日本企業グループ